

国立大学法人大分大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念として教育研究を行っている。第2期中期目標期間においては、基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材育成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、教育内容と教育方法の見直しやファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動をはじめ多様な改善を図る必要性等から、学習ポートフォリオを活用した学習成果の評価についての適正化及び授業実践の改善、「キャリア教育推進会議」を立ち上げて持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育の充実・推進等に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、女性研究者支援担当の学長特別補佐を配置して「女性研究者サポート室」を設置するとともに、学長を本部長とする「男女共同参画推進本部」を設置している。また、「男女共同参画推進宣言」を策定するとともに、その基本方針の具現化に向けて「男女共同参画行動計画」として明確化し、女性研究者奨励賞の授与及び学会参加費を助成するなど、男女共同参画推進に向けて取り組んでいる。

財務内容については、平成23年度以降における図書館改修に伴う設備整備費、国際交流会館の改修及び附属病院再開発事業等に充当するため年度途中における予算配分の見直しを行い、所要額を全学的に捻出して予算を確保し、約18億円程度を「中期目標達成積立金」として確保している。

一方、年度計画に掲げている光熱水量の対前年度比1%削減については、大学が主張する増加要因を考慮しても、電気、ガス、上下水道、重油のすべてにおいて対前年度比1%削減となっていないことから、着実な取組が求められる。

その他業務運営については、施設の有効利用調査として全キャンパスの全室（附属病院及び図書館を除く2,440室）の書面調査と現地調査を行い、その結果を学内諸会議にて評価を行うとともに、大学内全室の使用者、使用用途等が把握できるデータベースを構築している。

教育研究等の質の向上については、「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」や「高大接続モデル事業」等を実施し、高校教育と大学教育の接続に関する取組を実施し外部関係者から高い評価を得ている。また、平成23年4月からイノベーション機構を「産学官連携推進機構」に改組することとしており、共同研究や競争的研究資金に関する企画・調整、技術相談等、産学官連携に係る各種業務を積極的に推進することが期待される。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 戦略的教育研究事業等を一層推進するため、学長裁量経費を 2 億 7,000 万円（対前年度比 7,500 万円増）確保し、学生の教育環境・生活環境の充実等に配分している。
- 大分県内の国公立大学等の若手職員を対象としたスタッフ・ディベロップメント（SD）研修を実施し、研修を通じたコミュニケーション能力の向上及び大学間交流の推進を図っており、研修の成果が発揮されることが期待される。
- 女性研究者支援担当の学長特別補佐を配置して「女性研究者サポート室」を設置するとともに、学長を本部長とする「男女共同参画推進本部」を設置している。また、「男女共同参画推進宣言」を策定するとともに、その基本方針の具現化に向けて「男女共同参画行動計画」として明確化し、女性卒研究者奨励賞の授与及び学会参加費を助成するなど、男女共同参画推進に向けて取り組んでいる。
- 経営協議会学外委員の意見を踏まえ、各キャンパスの外灯を充実させ、建物への入退出管理に関する意識啓発を図るなど、防犯対策に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金獲得に向けて各学部において申請書の書き方に関する勉強会等を実施した結果、科学研究費補助金の採択件数は 219 件（対前年度比 35 件増）、採択金額は 3 億 218 万円（対前年度比 8,465 万円増）となっている。
- 平成 23 年度以降における図書館改修に伴う設備整備費、国際交流会館の改修及び附属病院再開発事業等に充当するため年度途中における予算配分の見直しを行い、所要額を全学的に捻出して予算を確保し、約 18 億円程度を「中期目標達成積立金」として確保している。
- 平成 21 年度財務諸表の財務分析を行った結果、外部資金比率が同規模大学の平均を下回っていたことを踏まえ、平成 23 年度予算で科学研究費補助金申請者に基盤研究経

費を配分して活用することとしている。

- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

- 「光熱水量について、各部局において抑制する仕組みを構築する。また、光熱水量について、大型研究の推進等特別な事由を除き、対前年度比 1 % の削減に取り組むとともに、ゴミの排出量等について、建物改修等特別な事由を除き、前年度を下回る削減に取り組む。」(実績報告書 17 頁・年度計画【73】)について、大学の主張する増加要因を考慮しても、電気、ガス、上下水道、重油のすべてにおいて対前年度比 1 % 削減となっていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項中 8 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、ゴミ排出量は減少していること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 年度計画達成に向けての取組を、各部局レベルまで掘り下げた具体的な取組（アクションプラン）として策定し、何をもってアクションプラン達成を証明するのかを計画段階で予め示すこととしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設の有効利用調査として全キャンパスの全室（附属病院及び図書館を除く 2,440 室）の書面調査と現地調査を行い、その結果を学内諸会議にて評価を行うとともに、大学内全室の使用者、使用用途等が把握できるデータベースを構築している。
- 防犯外灯を 71 基増設し、安全面の強化に取り組んでいる。
- 東日本大震災における被災地支援については、大分 DMAT（災害派遣医療チーム）に医師等を派遣するとともに、簡易マスク、トイレットペーパー、携帯カイロ、電池等を災害救援物資として提供している。また、義援金の募集活動を行い、被災地へ寄付するとともに、実家が被災し、経済的苦境にある学生への支援（授業料免除）を案内している。
- 看護学科学生が実習記録（患者個人名は匿名化していた）を含むデータを入れた USB メモリーを紛失する事例が発生していることから、学生や教職員へ個人情報保護に関するリスクマネジメントを周知徹底するなどの取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」や「高大接続モデル事業」等を実施し、高校教育と大学教育の接続に関する取組を実施し外部関係者から高い評価を得ている。
- 人材に対する社会の期待に応え、卒業生の質保証を確保するためにキャリア教育推進会議を立ち上げ、「持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育」の充実、推進を図っている。
- 身体等に障がいのある学生の支援委員会を開催し、パソコン要約筆記の導入、タッチタイピング講座の実施等を行うとともに、障がいのある学生の支援に関するウェブサイトを開設している。
- 教育支援機器としてクリッカー 400 台、多機能型携帯端末 70 台、マイクロプロジェクター 20 台、ノートパソコン 40 台を設置するなど情報基盤の整備に取り組んでいる。
- ナショナルセンターに相応しい実績を有する分野については、世界的な教育研究拠点を目指すため、重点領域研究プロジェクトに研究費を配分して研究の推進を図っている。
- 全学研究推進機構にコーディネーターを 2 名配置するとともに、生命科学系研究者

支援を目的とする「医学部バイオラボセンター」を立ち上げ、医工連携の支援を行い、研究支援業務等の強化を図っている。

- 平成 23 年 4 月からイノベーション機構を「産学官連携推進機構」に改組することとしており、共同研究や競争的研究資金に関する企画・調整、技術相談等、産学官連携に係る各種業務を積極的に推進することが期待される。
- 地域の知的財産基盤整備活動の新しい取組として、将来弁理士をめざす動機付けを促し、特許法・商標法等を学ぶための初心者向け「弁理士チャレンジ講座全 4 回」を開催している。
- 地域連携研究コンソーシアム大分について、コーディネーターが各連携校を訪問し、120 名を超える研究者にインタビューを行い、専門とする研究内容等をウェブサイトで公開している。
- 附属学校園の教員と大分県の公立学校教員との人事交流を円滑にし「教員にとって魅力ある」附属学校園をアピールするため、教育福祉科学部副学部長を中心とした作業部会を立ち上げ、附属学校園の紹介パンフレット「ふぞくインタラクティブ」を作成し、全県下の幼稚園及び小中学校・特別支援学校等へ配付している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- スキルラボセンターを開設し、専門医・後期研修医・研修医を対象とした研修会を開催するなど、優れた医師の養成に取り組んでいる。

(診療面)

- 平成 22 年 4 月に「ドクターカー運用要項」を策定するとともに、10 月には大分県におけるドクターヘリ基地病院に決定されるなど、救命救急医療の充実に取り組んでいる。
- 「大分県がん診療連携拠点病院としてのがん医療水準向上への貢献策」を策定し、研修会の実施や腫瘍内科専門医カリキュラムを作成するなど、社会的要請の強いがん医療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

- 医師の指示のもと、診断書等医療文書の作成補助及び処置オーダー実施入力補助等、医師の事務作業を補助する『医師事務作業補助者（ドクタークラーク）』を各病棟に 1 名ずつ配置し、医師の負担軽減に努めている。